

～情報セキュリティへの経営層の関与に改善の兆し～
JUAS「企業IT動向調査2020」の速報値を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業のIT投資・IT戦略などの動向を調べる「企業IT動向調査2020」を実施しました。IT戦略立案の一助として、情報セキュリティに関する速報値を発表します。なお、最終集計・分析結果は2020年4月下旬に発表予定です。今回発表の速報値と若干のズレが生じる可能性があることをご了承ください。

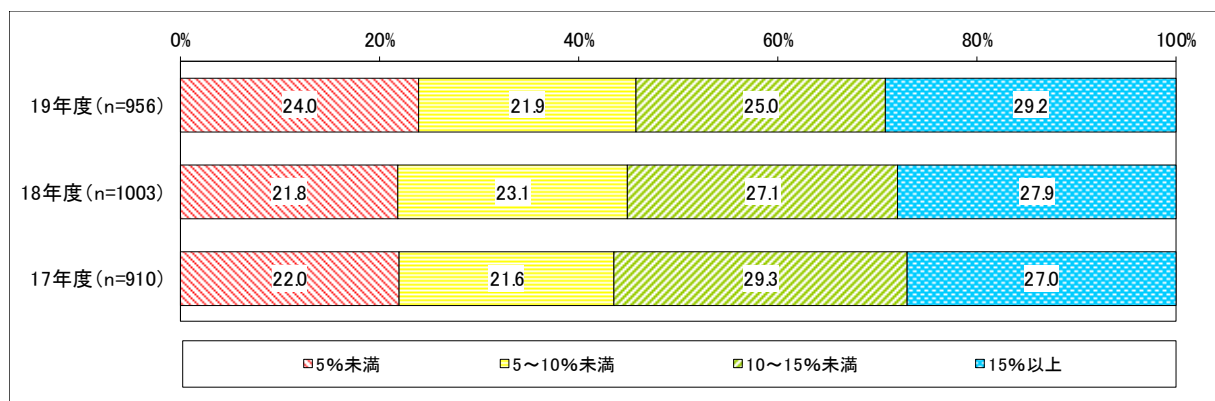
企業IT動向調査の対象は、東証一部上場企業およびそれに準ずる企業です。

■情報セキュリティ費用の割合は高低2極に分かれる傾向

図1は、IT予算全体に占める情報セキュリティ費用の割合です。IT予算の15%以上とする割合が1.3ポイント増加（27.9%→29.2%）しましたが、一方で5%未満とする場合が2.2ポイント増加（21.8%→24.0%）となりました。17年度からの推移をみると、徐々にではありますが、情報セキュリティ費用の割合が高いグループと低いグループそれぞれが増加し、高低2極に分かれる傾向を示しています。

企業の売上高別に分析すると、売上高1兆円以上の企業において、15%以上の割合が18年度より5.9ポイント増加（4.8%→10.7%）、5%未満の割合が10.7ポイント増加（42.9%→53.6%）となっており、情報セキュリティ費用の割合が高いグループと低いグループに分かれる傾向がより顕著に表れています。

図1 IT予算に占める情報セキュリティ費用の割合



■情報セキュリティへの経営層の関与はやや改善

経営層の情報セキュリティリスクおよび対策へのかかわり方を図2に、売上高別の経営層の情報セキュリティリスクおよび対策へのかかわり方を図3に示します。「経営層は、セキュリティリスクを経営課題のひとつと認識しており、セキュリティリスクや重大なセキュリティ対策については、経営会議等で審議・決定される」が、36.6%と18年度より5.6ポイント増加し、17年度の36.7%に近い割合へと改善されました。

しかし、売上高1兆円以上の企業においては、18年度から6.0ポイント減(79.2%→73.2%)となりました。一方で「経営層はセキュリティリスクおよび対策について重要性を認識しておらず、ほとんど会話することがない」では、すべての売上高規模で減少していることに加え、特に100億円未満の企業では7.3ポイント減(20.3%→13.0%)となっており、経営層の関与に改善の兆しがみえています。

図2 経営幹部の情報セキュリティへの関与度合い

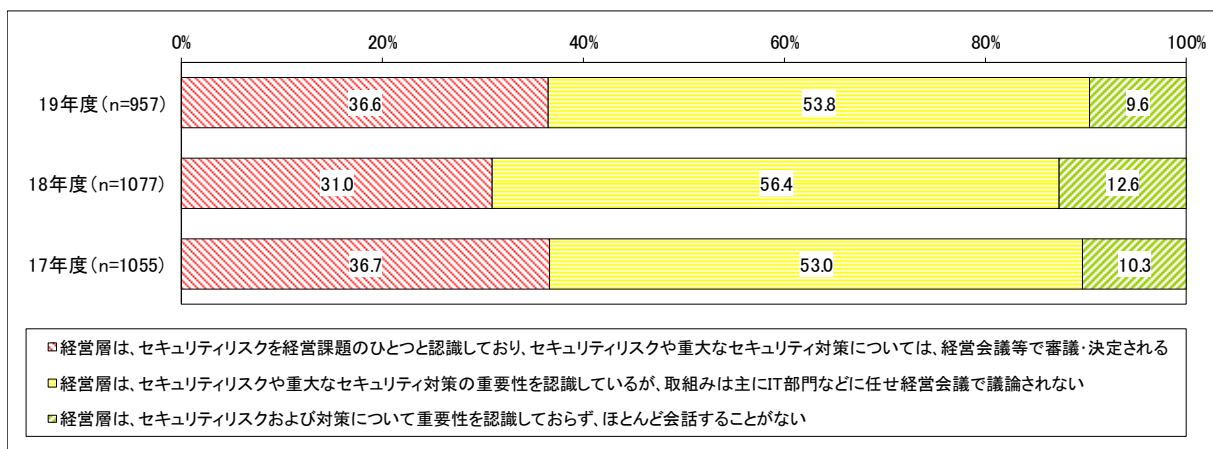
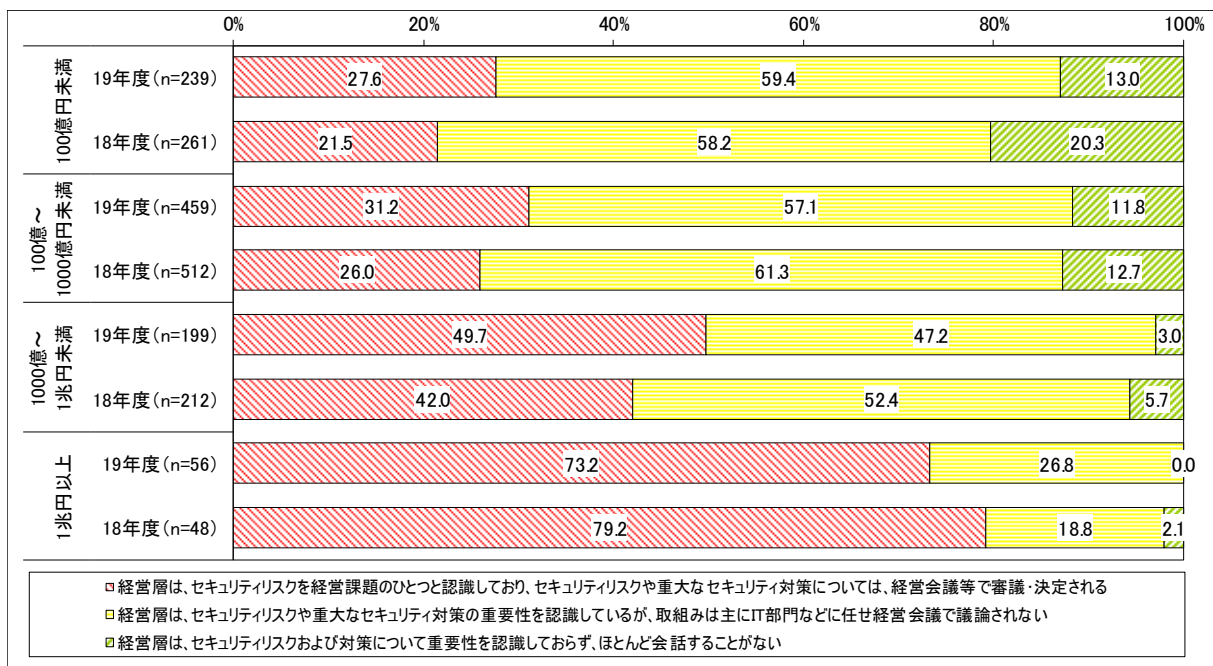


図3 売上高別 経営幹部の情報セキュリティへの関与度合い



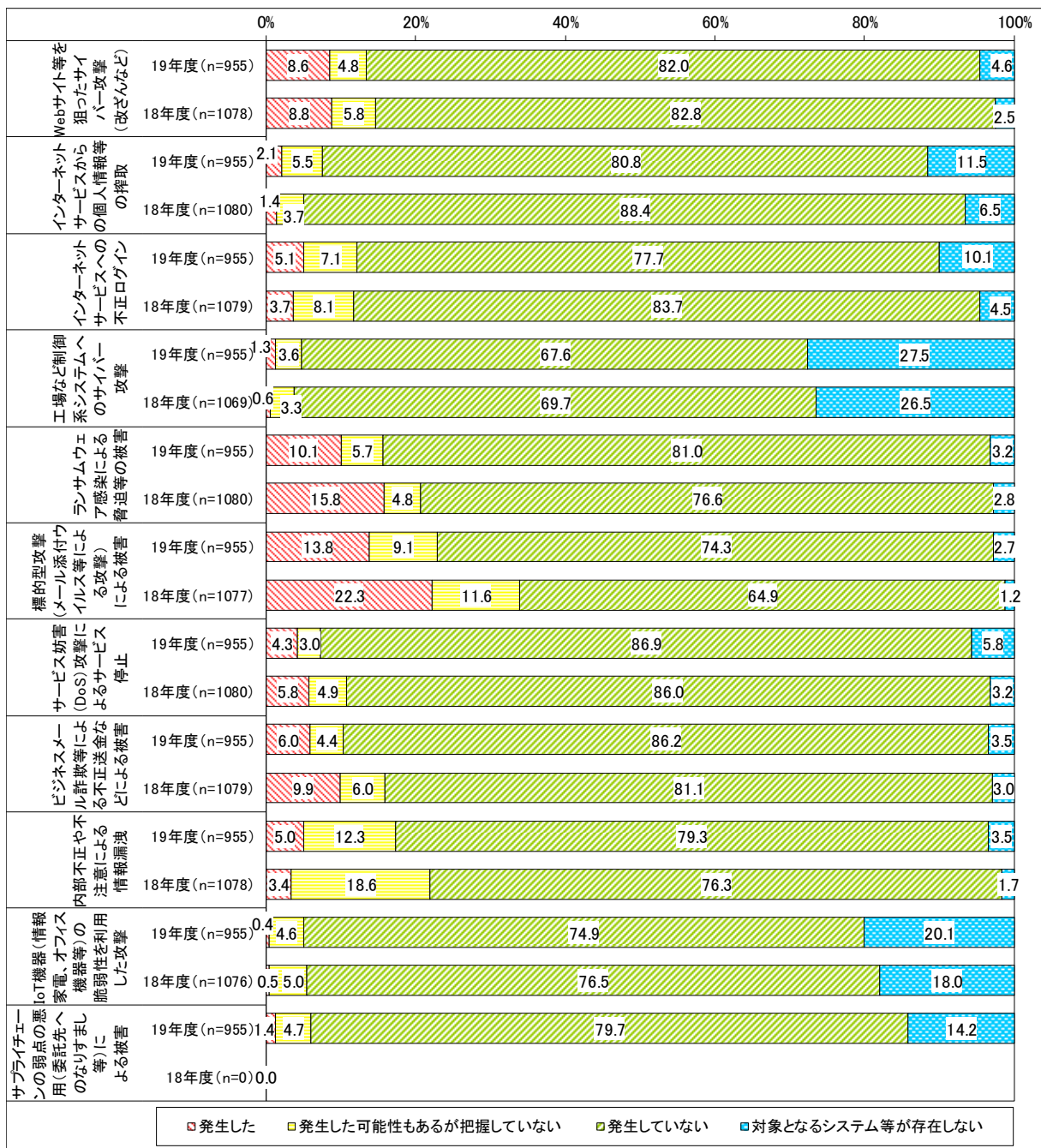
■インシデント発生状況「標的型攻撃」が1位、「ランサムウェア」が2位。ただし、発生状況は大幅に減少

企業では、どんなセキュリティインシデントが発生しているのでしょうか。図4に、発生状況を示します。

発生したインシデントの1位は18年度同様「標的型攻撃（メール添付ウイルス等による攻撃）による被害」でした。2位も18年度同様「ランサムウェア感染による脅迫等の被害」でした。しかし、発生状況は1位が8.5ポイント減（22.3%→13.8%）、2位が5.7ポイント減（15.8%→10.1%）ともにと大幅に減少していることがわかりました。

減少傾向は18年度と同様であり、インシデントに対する予防対策が進んだことが一因と推測されます。

図4 セキュリティインシデントの発生状況

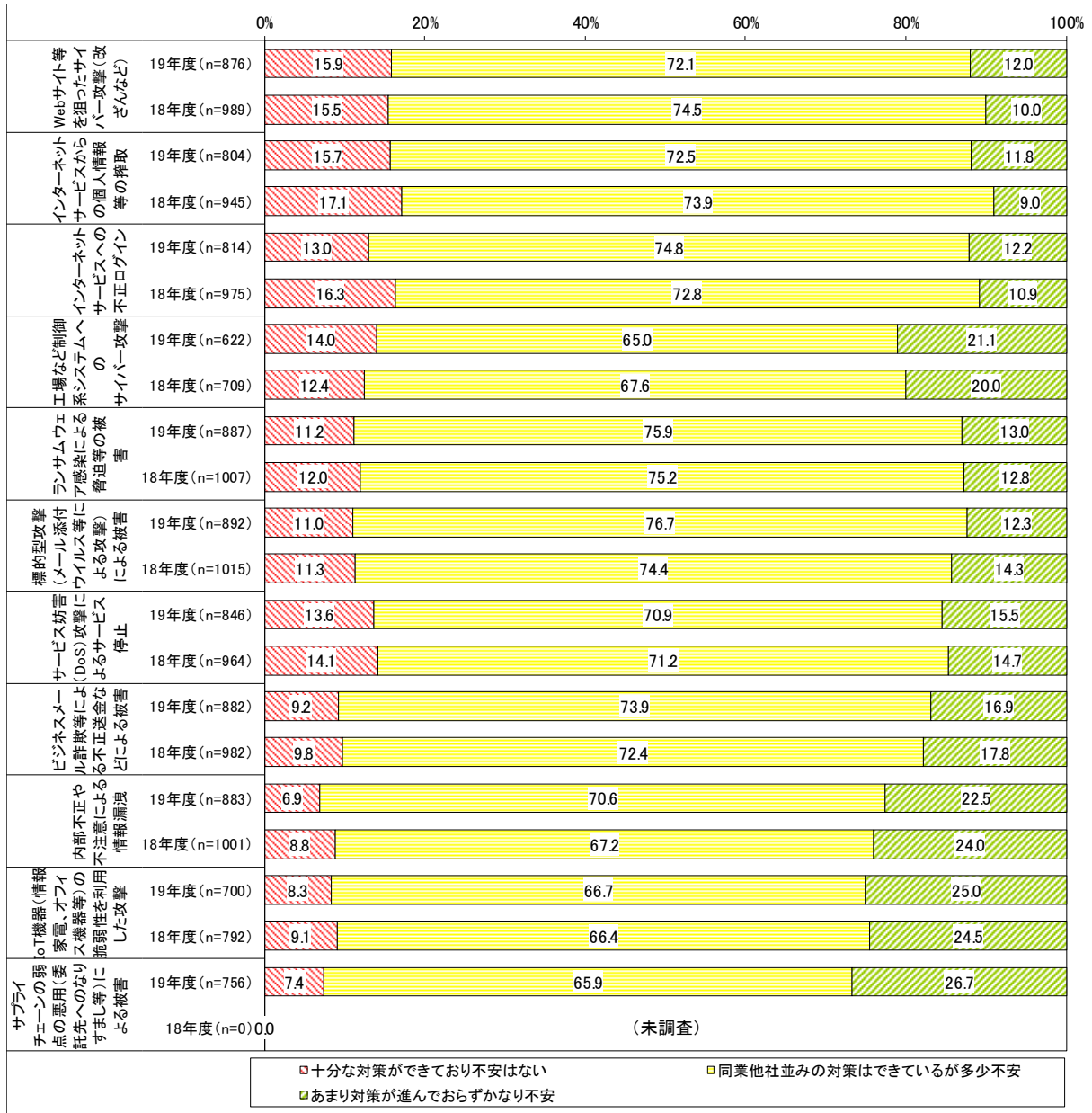


■すべてのインシデントについて、8~9割が対策に不安

企業内でのインシデント発生状況は全体的に減少傾向にありましたが、対策はどの程度進んでいるのでしょうか。図5にインシデントへの対策状況を示しました。

インシデントの対策状況は、18年度とほとんど変わらず、「同業他社並みの対策はできているが多少不安」が約65~75%、「あまり対策が進んでおらず、かなり不安」が約10~25%で、合計すると約8~9割が不安を抱える状況となっています。

図5 セキュリティインシデントの対策状況



■調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業 IT 動向調査 2020」の調査期間は 2019 年 9 月 13 日から 10 月 11 日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の 4000 社で、各社の IT 部門長に調査票を送付し、Web アンケートで 721 社、調査票郵送により 249 社、計 970 社より回答を得ました。本リリースの情報セキュリティに関する有効回答数は 956 社です。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載したダウンロード版を 2020 年 4 月に公開予定です。

■JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。有償販売している報告書についても、発売から 2 年以上が経過したものについては無償で公開しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考えました。そこで今回、発行から一定期間が経った報告書を公開いたしました。幅広い分野の皆様の調査・研究に役立てていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ <https://juas.or.jp/library/>

なお、直近 2 回分の調査結果に関しては、「企業 IT 動向調査報告書 2018」および「企業 IT 動向調査報告書 2019」として有償で販売しております。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

企業 IT 動向調査報告書 2019 の URL はこちら→ https://juas.or.jp/library/research_rpt/

■本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：宮下 渡邊

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 ユニゾ堀留町二丁目ビル

電話：03-3249-4101 電子メール：itdoukou@juas.or.jp